

令和元年度 決算状況				人 口 面 積	平成27年度調 平成22年度調 増減率 7,347 7,620 -3.6 % 64.14 km ² 115 人	人 口 密度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O	
				令 2. 1. 1 平 31. 1. 1 増 減 率	7,299 人 7,360 人 -0.8 %	6,882 人 6,997 人 -1.6 %	区 分	平成27年度調 平成22年度調	1,936 1,760 45.6 44.0 685 686 16.2 17.2 1,620 1,551 38.8	10	4485	群馬県 昭和村	地方交付税種地	2-1	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	田 新 産 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	財政健全化等 × 指数表連進 × 財源超過 ×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 税	1,235,305	23.2	1,235,305	42.6	1,234,914	100.0	-	-	-	-	82	249,444	3,042	3,042	
地 方 譲 与 税	115,701	2.2	115,701	4.0	1,234,914	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
利 子 割 交 付 金	772	0.0	772	0.0	459,346	37.2	-	-	-	-	7	20,671	2,953	2,953	
配 当 割 交 付 金	3,768	0.1	3,768	0.1	12,686	1.0	-	-	-	-	1	*	*	*	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,224	0.0	2,224	0.1	339,720	27.5	-	-	-	-	1	*	*	*	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	19,573	1.6	-	-	-	-	1	*	*	*	
地 方 消 費 税 交 付 金	125,534	2.4	125,534	4.3	87,367	7.1	-	-	-	-	83	253,016	3,048	3,048	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,662	0.0	1,662	0.1	706,392	57.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,697	0.3	17,697	0.6	703,400	56.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	35,425	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,198	0.1	5,198	0.2	33,751	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	24,240	0.5	24,240	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 国 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	3,929	0.1	3,929	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	2,742	0.1	2,742	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	160	0.0	160	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
課 子 ども・子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	17,409	0.3	17,409	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	1,430,313	26.8	1,321,154	45.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	1,321,154	24.8	1,321,154	45.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	109,159	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
課 農 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	2,962,414	55.6	2,853,255	98.4	391	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,607	0.0	1,607	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 担 金・負 担 金	17,459	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使 用 料	22,914	0.4	1,002	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手 数 料	9,970	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金	261,409	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	383,180	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 取 入 金	45,260	0.8	44,021	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄 附 金	536,896	10.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 入 金	604,436	11.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 越 金	184,307	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸 取 入 金	53,272	1.0	139	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 債	248,114	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	115,114	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳 入 合 計	5,331,238	100.0	2,900,024	100.0	1,235,305	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,167,866	1,201,109	基 準 財 政 需 要 額	2,491,214	2,483,413
人 件 費	740,521	15.2	711,133	706,762	23.4	71,043	1.5	-	71,043	標 準 財 政 需 要 額 等	1,465,641	1,519,626	標 準 財 政 規 模	2,901,909	2,937,705
うち 職 員 給 与 費	469,766	9.6	455,740	-	-	1,396,324	28.6	32,299	555,221	財 政 力 指 数	0.46	0.44	財 政 力 指 数	0.46	0.44
扶 助 金	450,344	9.2	152,092	151,990	5.0	1,085,154	22.2	10,786	674,634	実 質 取 支 比 率 (%)	13.6	13.0	実 質 取 支 比 率 (%)	13.6	13.0
公 債	298,077	6.1	298,077	298,077	9.9	207,095	4.2	-	196,956	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.3	8.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.3	8.1
内 元 利 償 還 金	287,129	5.9	287,129	287,129	9.5	559	0.0	-	497	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
訳 一 時 借 入 金 利 子	10,948	0.2	10,948	10,948	0.4	680,932	13.9	99,322	477,358	断 絶 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	断 絶 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(養 老 給 付 費 計)	1,488,942	30.5	1,161,302	1,156,829	38.4	8,373	0.2	-	3,698	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	6.0	5.6	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	6.0	5.6
物 件 費	738,554	15.1	521,465	494,607	16.4	422,744	8.7	258,784	303,653	調 査 現 在 高	1,633,425	1,689,850	調 査 現 在 高	324,101	323,939
維 持 補 修 費	124,010	2.5	124,010	124,010	4.1	180,818	3.7	10,267	174,018	調 査 特 定 目 的	2,935,158	2,726,371	調 査 特 定 目 的	2,935,158	2,726,371
補 助 費	773,314	15.8	444,397	341,847	11.3	400,758	8.2	79,139	288,912	地 方 債 現 在 高	2,643,880	2,682,895	地 方 債 現 在 高	2,643,880	2,682,895
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	218,351	4.5	218,351	201,647	6.7	130,398	2.7	-	85,398	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-
繰 上 入 金	599,216	12.3	539,408	533,924	17.7	298,077	6.1	-	298,077	そ の 他	-	-	そ の 他	-	-
積 立 金	536,747	11.0	1,256	-	-	-	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-	実 質 的 な も の	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	103,182	103,182	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	103,182	103,182
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	合 計	99.3	98.1	合 計	99.3	98.1
投 資 的 経 費	621,492	12.7	337,689	-	-	4,882,275	100.0	491,094	3,129,527	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.5	98.2	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.5	98.0
内 普 通 建 設 事 業 費	491,094	10.1	252,291	265,217	9.3	599,216	12.3	599,216	52,361	保 險 給 付 費	99.2	98.0	保 險 給 付 費	99.2	98.1
うち 補 助 金	95,560	2.0	23,729	87.9 % (91.4 %)	-	221,430	4.5	221,430	49,677	保 險 料 (料) 取 入 額	143	-	保 險 料 (料) 取 入 額	143	-
うち 単 独 費	359,932	7.4	203,060	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	46,689	0.9	46,689	1,409	被 保 険 者 数 (人)	1	-	被 保 険 者 数 (人)	1	-
訳 災 害 復 旧 事 業 費	130,398	2.7	85,398	-	-	85,484	1.7	85,484	143	保 險 給 付 費	257	-	保 險 給 付 費	257	-
災 害 復 旧 事 業 費	130,398	2.7	85,398	-	-	298,077	6.1	298,077	298,077	保 險 給 付 費	257	-	保 險 給 付 費	257	-
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	保 險 給 付 費	257	-	保 險 給 付 費	257	-
歳 出 合 計	4,882,275	100.0	3,129,527	3,578,490	73.3	245,613	5.0	245,613	257	保 險 給 付 費	257	-	保 險 給 付 費	257	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体協行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)